

マイナ保険証普及へ躍起

厚労省

健康保険証と一体化したマイナンバーカード「マイナ保険証」の利用促進に向け、厚生労働省は医療機関向けのオンラインセミナーを繰り返し行っています。トラブル続きで「利用率」が1桁台と低迷し続けているのに、医療機関や薬局が患者に利用を声掛けするのが「最も有効的だ」（伊原和人保険局長）と責任を押し付けています。次は22日に行います。

厚労省はマイナ保険証への国民の不安の解消と「普及しない要因」は、医療機関が「窓口で」「現行の

医療機関に「声掛けろ」



オンラインセミナーを行う伊原保険局長（左端）ら（画面から）

保険証お持ちですか？」と聞いている▽ホームページでマイナカードの持参を案内していない—などのせいだと、さも医療機関に責任があるかのよう問題視してきました。

不安解消する？

15日のセミナーでは、「ま

ずは窓口で『マイナカード

（マイナ保険証）をお持ちで

すか？』とお声がけいたたく

のが最も有効的な方法だ」と

呼びかけました。伊原局長は

声掛けが「不安解消にもつな

がる」と言っていたのけました

が、いままお続く「資格情報

が無効になる」名前住所、

患者負担割合が違つ—などの

トラブルに対し、現行保険証

を提示してもらうことで患者

の保険医療を守っている実態

を無視しています。

そもそもマイナカードの取

得は任意で、マイナ保険証を

利用するかどうかも自由で

す。にもかかわらず、「お持

ちですか？」と国民に取得・

利用への圧力をかけるような役割を医療機関に押し付けるのは許されません。

セミナーでは、利用促進へ

誘導する支援金も売り込みま

した。医療機関に支払われる

診療報酬の24年度改定で新設

した「医療DX（デジタル化）

推進体制整備加算」などで

す。新加算は▽マイナ保険証

の利用実績が一定以上ある▽

院内の見やすい場所やウェブ

サイトで利用を勧める—など

の要件を満たせば、初診患者

1人につき月120円（薬代

含む）が追加で支払われま

す。

現行でも負担増

診療報酬全体ではマイナス改定のため経営は厳しく、支援金という「アメ」で釣ろう

という魂胆です。一方で患者にとっては負担増です。現行保険証でかかった患者も、医療DXとは関係のないのに負担増を強いられます。

マイナ保険証で医療機関や

薬局にかかった利用件数は1

月が753万件で、現行保険

証を含め保険資格がオンライン

確認された計1億6300

万件超に占める利用率は4・

6％にすぎません。現行保険

証を含む全体の件数が昨年12

月より減少したため、マイナ

保険証の利用率は微増に転じ

ましたが、利用件数は10万件

減りました。

国の方針通り12月2日に現行保険証を廃止すれば、国民生活に大混乱を招くのは明白です。現行保険証の存続が求められています。